いまもあしたも誇れる座間であるために・・・

発行者：おぎはら健司
発行元：座間市相模が丘3-24-2-203
連絡先：046-204-5911（ﾌｧｯｸｽも同じ）

おぎはら健司の市政リポート

座間市の財務状況について

相模が丘地区の一大イベントでもある、第39回さくら祭りが、先週末に盛大に開催されました。5日・6日と雨に降られましたが、お陰様で何とか終了いたしました。実行委員会の相談役を拝命しており、ホッと一安心です。

今回のさくら祭りは、舞台の場所が例年以上に線路よりに設置され、慣れない環境で戸惑われた方も多かったかもしれませんが、さくら百華の道として64種類、220本の桜が咲き誇る緑道が完成する来年のさくら祭りをどのようにするか、今週末の反省会からスタートです。

さて、恥ずかしながら大きな勘違いをしてしまい、3月3日に配布いたしました第17号にて、小田急相模原駅西側地区再開発事業について、市の持ち出しは総事業費約63億円のうち、その3分の1にあたる約21億円、うち半分は国費補助なので、純粋な持ち出しは約10億5千万円程度と報告いたしましたが、確認をしたところ、個人の専有部分（マンション等）については当たり前の事ながら補助対象ではなく、共用部分（通路や市の持ち分等）約23億7百万円が対象になるという事で、現在の計画でいけば平成29年度までの補助事業の総額は7億6千9百万円で、うち半額が国費補助になるので、座間市からの純粋な持ち出し額は3億8千5百万円ほどになります。大変、失礼致しました。

今回の再開発事業による税収の増額を試算すると、現在の既設建物による土地と家屋合わせた固定資産税は約227万円、都市計画税が約40万円と、合わせて約267万円の税収と比較して、計画されている新しい建物による税収の試算は、固定資産税が約2840万円、都市計画税は約415万円になる見込みで合計で約3255万円、さらに140戸建設される予定のマンション住民からの個人市民税収は、平成23年度実績の市平均額（1世帯あたり約15万円）で計算しても、2100万円ほどが見込まれ、年間総額として約5千万円ほどの税収増が期待されていますので、あくまでも概算ですが、前述の4億弱の市からの補助額は8年ほどで回収でき、さらに防犯や防災という観点からも、現在よりも格段に向上が期待されます。

さて、お詫びの前置きが長くなってしまいましたが、表題の「座間市の財務状況について」、今号では、企業会計でいうバランスシートである貸借対照表について触れたいと思います。これは、地方公共団体が現在、どのような資産を保有しているのかを示す指標になります。

資産は市庁舎や学校・道路や公園などの財産に加えて保有している現金や債権・未収金などが含まれ、負債は地方債や職員の退職手当債など将来の世代が負担するものを表し、資産と負債の差額を純資産と位置づけ、これまでの世代が負担してきたものと言えます。

スカイアリーナやハーモニーホールを管理・運営する座間市スポーツ・文化振興財団や高座清掃施設組合等の関係団体を除いた加えた単体ベースでの平成24年度末の資産総額は資産は2,865億円で、負債総額は578億円となり、これまでの世代が負担してきた財産である純資産は約2,287億円となります。

資産2,865億円のうち非金融資産が全体の97%を占め、そのうちの2,001億円が社会資本（道路や公園等の公共インフラ）になります。

また、将来世代の負担額となる負債総額のうち、約82%にあたる475億円は公債の残高となります。ちなみに市債のうち、市独自の施策実施のための債務である市庁舎やハーモニーホール、スカイアリーナ建設のための核作り債は平成26年度中に完済の予定で、残る市債の大半は国策債である「臨時財政対策債」であり、これは国の財政が再建される事を見越して、本来交付されるはずの地方交付税交付金を市が代替して起債しているもので、将来的には国から交付税として交付される予定になっております。

これら資産や負債を市の人口で一人当たりの金額を、外郭団体の会計を除いた一般会計並びに特別会計で算出すると、一人当たりの資産は219万円、負債が44万円となり、純資産は175万円となります。

この数字は、前年度（平成23年度）と比較すると、資産は保有する投資有価証券がアベノミクスによる株価上昇等の影響で5億円増加した一方で、土地の評価替えによる減（47億円）が42億円減少し、負債は市債残高の償還により16億円減少したことから18億円の減少となり、資産から負債を引いた純資産としては、土地評価替えによる減が大きくひびき、24億円の減少となりました。

土地の評価が下がらぬよう、地域の魅力を高める工夫が必要です。